

# REPORT

平成30年経営情報  
(平成30年9月末現在)

# 2018

## 経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月末	3,511	3,065	445	3,511	100.00
	平成30年9月末	2,805	2,486	318	2,805	100.00
危険債権	平成30年3月末	8,270	1,774	522	2,296	27.76
	平成30年9月末	8,163	1,685	477	2,162	26.49
要管理債権	平成30年3月末	9,336	1,999	209	2,208	23.65
	平成30年9月末	9,582	2,255	114	2,370	24.73
不良債権計	平成30年3月末	21,118	6,839	1,176	8,016	37.95
	平成30年9月末	20,552	6,428	910	7,338	35.70
正常債権	平成30年3月末	70,217				
	平成30年9月末	70,374				
合計	平成30年3月末	91,335				
	平成30年9月末	90,926				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

### 損益の状況

（単位：百万円）

区	分	平成30年9月末
業 務 純 益		320
経 常 利 益		625
当 期 純 利 益		610

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
自己資本比率	5.08	4.82

## 預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預金残高	112,117	113,683
貸出金残高	90,427	90,781

## 貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、％）

業 種 別	平成30年9月末		〈参考〉平成30年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,533	1.69	1,398	1.54
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00	1	0.00
建 設 業	3,029	3.34	3,110	3.42
電気、ガス、熱供給、水道業	1	0.00	1	0.00
情 報 通 信 業	131	0.14	133	0.14
運 輸 業、 郵 便 業	174	0.19	180	0.19
卸 売 業、 小 売 業	3,957	4.37	4,044	4.45
金 融 業、 保 険 業	5,892	6.51	5,891	6.48
不 動 産 業	33,040	36.53	34,372	37.86
物 品 賃 貸 業	32	0.03	0	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	1,136	1.25	1,157	1.27
宿 泊 業	3,371	3.72	3,793	4.17
飲 食 業	1,185	1.31	1,020	1.12
生活関連サービス業、娯楽業	22,372	24.74	21,452	23.63
教 育、 学 習 支 援 業	1,120	1.23	1,122	1.23
医 療、 福 祉	5	0.00	5	0.00
そ の 他 の サ ー ビ ス	5,244	5.79	5,513	6.07
そ の 他 の 産 業	2,333	2.58	2,036	2.24
<b>小 計</b>	<b>84,563</b>	<b>93.51</b>	<b>85,233</b>	<b>93.88</b>
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	5,863	6.48	5,548	6.11
<b>合 計</b>	<b>90,427</b>	<b>100.00</b>	<b>90,781</b>	<b>100.00</b>

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

### ◎満期保有目的の債券

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

### ◎その他有価証券

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末における市場価格等にもとづいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)		平成30年9月末	(参考)平成30年3月末	(負債の部)		平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
現金	2,009,422	16,597,282	預金	112,117,049	113,683,592		
預け金	25,398,855	10,258,917	当座預金	1,961,991	2,949,027		
買入手形	—	—	普通預金	10,707,516	12,225,024		
コールローン	—	—	貯蓄預金	1,044	1,008		
買現先勘定	—	—	通知預金	—	5,000		
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	91,700,313	91,141,511		
買入金銭債権	449,436	476,390	定期積金	7,669,144	7,320,361		
金銭の信託	—	—	その他の預金	77,039	41,658		
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—		
商品国債	—	—	借入金	3,770,000	2,270,000		
商品地方債	—	—	借入金	3,770,000	2,270,000		
商品政府保証債	—	—	当座借越	—	—		
その他の商品有価証券	—	—	再割引手形	—	—		
有価証券	105,270	105,270	売渡手形	—	—		
国債	—	—	コールマネー	—	—		
地方債	—	—	売現先勘定	—	—		
短期社債	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—		
社債	—	—	コマースナル・ペーパー	—	—		
株式	105,270	105,270	外国為替	—	—		
その他の証券	—	—	外国他店預り	—	—		
貸出金	90,427,257	90,781,528	外国他店借	—	—		
割引手形	94,514	91,132	売渡外国為替	—	—		
手形貸付	10,942,285	12,440,083	未払外国為替	—	—		
証書貸付	79,195,769	78,035,252	その他負債	1,106,612	1,242,961		
当座貸越	194,687	215,061	未決済為替借	9,872	9,622		
外国為替	—	—	未払費用	940,565	955,159		
外国他店預け	—	—	給付補填備金	32,775	27,203		
外国他店貸	—	—	未払法人税等	—	12,622		
買入外国為替	—	—	前受収益	81,768	83,242		
取立外国為替	—	—	払戻未済金	—	135,015		
その他資産	875,039	890,229	職員預り金	—	—		
未決済為替貸	4,375	3,744	先物取引受入証拠金	—	—		
全信組連出資金	575,100	575,100	先物取引差金勘定	—	—		
前払費用	4,877	4,933	借入商品債券	—	—		
未収収益	81,390	82,271	借入有価証券	—	—		
先物取引差入証拠金	—	—	売付商品債券	—	—		
先物取引差金勘定	—	—	売付債	—	—		
保管有価証券等	—	—	金融派生商品	—	—		
金融派生商品	—	—	金融商品等受入担保金	—	—		
金融商品等差入担保金	—	—	リース債務	—	—		
リース投資資産	—	—	資産除去債務	—	—		
その他の資産	209,296	224,180	その他の負債	41,629	20,095		
有形固定資産	3,292,494	3,345,954	賞与引当金	43,749	40,330		
建物	627,471	647,228	役員賞与引当金	—	—		
土地	2,489,856	2,523,632	退職給付引当金	239,361	249,025		
リース資産	—	—	役員退職慰勞引当金	—	—		
建設仮勘定	—	—	睡眠預金払戻損失引当金	1,744	2,032		
その他の有形固定資産	175,167	175,094	特別法上の引当金	—	—		
無形固定資産	9,804	10,077	金融商品取引責任準備金	—	—		
ソフトウェア	516	789	繰延税金負債	—	—		
のれん	—	—	再評価に係る繰延税金負債	189,770	189,770		
リース資産	—	—	債務保証	410,037	464,449		
その他の無形固定資産	9,288	9,288	負債の部合計	117,878,326	118,142,163		
前払年金費用	—	—	(純資産の部)	—	—		
繰延税金資産	944,085	944,085	出資	9,211,803	9,195,777		
再評価に係る繰延税金資産	—	—	普通出資金	7,711,803	7,695,777		
債務保証見返	410,037	464,449	優先出資	1,500,000	1,500,000		
貸倒引当金	△946,066	△1,260,941	その他の出資金	—	—		
(うち個別貸倒引当金)	(△796,494)	(△967,441)	優先出資申込証拠金	—	—		
			資本剰余金	—	—		
			資本準備金	—	—		
			その他資本剰余金	—	—		
			利益剰余金	△3,934,808	△4,514,347		
			利益準備金	—	—		
			その他利益剰余金	△3,934,808	△4,514,347		
			特別積立金	—	—		
			当期末処理損失金	△3,934,808	△4,514,347		
			自己優先出資	—	—		
			自己優先出資申込証拠金	—	—		
			組合員勘定合計	5,276,994	4,681,429		
			その他有価証券評価差額金	—	—		
			繰延ヘッジ損益	—	—		
			土地再評価差額金	△179,684	△210,348		
			評価・換算差額等合計	△179,684	△210,348		
			純資産の部合計	5,097,309	4,471,080		
資産の部合計	122,975,636	122,613,243	負債及び純資産の部合計	122,975,636	122,613,243		

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末	科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
<b>経常収益</b>	<b>1,684,065</b>	<b>2,533,654</b>	<b>特別利益</b>	<b>129</b>	<b>1,951</b>
資金運用収益	1,299,806	2,365,054	固定資産処分益	129	1,951
貸出金利息	1,258,204	2,309,200	負ののれん発生益	—	—
預け金利息	6,153	10,249	金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
買入手形利息	—	—	その他の特別利益	—	—
コールローン利息	—	—	<b>特別損失</b>	<b>9,664</b>	<b>1,163</b>
買現先利息	—	—	固定資産処分損	9,222	913
債券貸借取引受入利息	—	—	減損損失	—	—
有価証券利息配当金	2,772	2,772	金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
金利スワップ受入利息	—	—	その他の特別損失	441	249
その他の受入利息	32,676	42,832	<b>税引前当期純利益</b>	<b>615,466</b>	<b>284,561</b>
役員取引等収益	27,560	45,958	法人税、住民税及び事業税	5,263	12,622
受入為替手数料	10,440	21,840	法人税等調整額	—	66,394
その他の役員収益	17,119	24,118	<b>法人税等合計</b>	<b>5,263</b>	<b>79,016</b>
その他業務収益	1,585	3,842	<b>当期純利益</b>	<b>610,203</b>	<b>205,545</b>
外国為替売買益	—	—	<b>繰越金(当期首残高)</b>	<b>△4,514,347</b>	<b>△4,719,892</b>
商品有価証券売買益	—	—	<b>土地再評価差額金取崩額</b>	<b>△30,664</b>	<b>—</b>
国債等債券売却益	—	—	<b>当期末処理損失金</b>	<b>△3,934,808</b>	<b>△4,514,347</b>
国債等債券償還益	—	—			
金融派生商品収益	—	—			
その他の業務収益	1,585	3,842			
その他経常収益	355,112	118,798			
貸倒引当金戻入益	314,875	14,096			
償却債権取立益	36,530	58,066			
株式等売却益	—	—			
金銭の信託運用益	—	—			
その他の経常収益	3,706	46,635			
<b>経常費用</b>	<b>1,059,063</b>	<b>2,249,880</b>			
資金調運費用	231,781	491,670			
預金利息	218,933	465,352			
給付補填準備金繰入額	7,572	14,069			
譲渡性預金利息	—	—			
借入金利息	5,274	12,248			
売渡手形利息	—	—			
コールマネー利息	—	—			
売現先利息	—	—			
債券貸借取引支払利息	—	—			
コマーシャル・ペーパー利息	—	—			
金利スワップ支払利息	—	—			
その他の支払利息	—	—			
役員取引等費用	14,177	27,230			
支払為替手数料	5,530	11,329			
その他の役員費用	8,646	15,901			
その他業務費用	3	17			
外国為替売買損	—	—			
商品有価証券売買損	—	—			
国債等債券売却損	—	—			
国債等債券償還損	—	—			
国債等債券償却	—	—			
金融派生商品費用	—	—			
その他の業務費用	3	17			
経費	762,649	1,530,470			
人件費	493,316	1,018,116			
物件費	240,603	481,201			
税金	28,729	31,152			
その他経常費用	50,472	200,491			
貸倒引当金繰入額	—	—			
貸出金償却	—	194,345			
株式等売却損	—	—			
株式等償却	—	—			
金銭の信託運用損	—	—			
その他資産償却	119	78			
その他の経常費用	50,333	6,067			
<b>経常利益</b>	<b>625,001</b>	<b>283,773</b>			



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（平成30年4月～9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行ってます。

●平成30年度上半期に無担保（無保証）による新規融資はありません。また保証契約を解除した実績もありません。

## 地域貢献活動（平成30年4月～9月まで）

イオしんは、預貸金業務による地域経済への貢献や、地域のニーズに呼応した独自の地域貢献活動に取り組んでおります。

地域中小企業への資金供給、創業・新事業支援を目的とした融資商品として「ビジネスサポートローン」、「フロンティアローンⅡ」、「チャレンジローン」を取り扱っております。

また、各営業店において、取引先の事業再生支援・経営改善支援のための融資相談を活発に行っております。

預金商品としては、勤労者世帯の資産形成を目的とした定期積金「ハッピーライフ積金Ⅱ」や定期預金「スーパーパートナーⅡ」を、また、事業者向け定期積金「ビジネスサポート積金Ⅲ」やシルバー世代向け年齢優遇・福祉定期預金「福寿」に加え、年金受給者専用定期預金「ねんきん定期・福寿」を積極的に提供いたしております。

## ◆トピックス（平成30年4月～9月まで）

（※上記、地域貢献活動以外の出来事の紹介。）

イオしんは、上記以外にも地域のニーズに呼応した独自の地域貢献活動を実施しております。

- 5月 組合主催の「囲碁大会」を開催しました。  
愛知中高級学校の運動会に広告協賛しました。
- 6月 東春初級学校及び静岡初中級学校の運動会に広告協賛しました。
- 7月 四日市初中級学校の運動会に広告協賛しました。
- 8月 岡崎支店及び一宮支店において、管内学生を対象とした「金融機関一日体験」を実施しました。  
富山支店及び福井支店において、管内組合員を対象とした、親睦会（バーベキュー）を開催しました。  
各地域で開催されたサマーフェスタ等に、組合職員がスタッフとして参加しました。
- 9月 民族学校支援事業として、組合主催の「イオ杯サッカー大会」を開催しました。  
「しんくみの日週間」（毎年9月第一週）に合わせて、組合職員84名が献血運動に参加しました。

また、各地域において商工人との親睦、情報交換を目的としたゴルフコンペを開催しました。

イオ信用組合  
<http://www.io-shin.com/>